



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9719 URL https://www.scsk.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役執行役員（氏名） 當麻 隆昭  
 社長 最高執行責任者  
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート経理部長（氏名） 元島 広幸 (TEL) 03(5166)2500  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	104,417	5.2	9,937	△8.7	10,100	△9.2	7,009	△9.2	7,006	△9.1	7,271	△11.8
2022年3月期第1四半期	99,210	5.1	10,887	5.9	11,130	6.3	7,716	6.0	7,703	6.1	8,244	8.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.44	22.44
2022年3月期第1四半期	24.67	24.67

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	398,480	247,579	247,059	62.0
2022年3月期	407,609	247,363	246,921	60.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	70.00	—	23.34	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の第2四半期末の配当につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。2022年3月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	8.7	54,000	13.6	54,700	13.2	38,000	13.5	121.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	312,545,409株	2022年3月期	312,545,409株
2023年3月期1Q	325,876株	2022年3月期	325,537株
2023年3月期1Q	312,219,619株	2022年3月期1Q	312,223,035株

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇、引き続き供給制約による生産活動の下押し圧力などがありました。新型コロナウイルスの影響が和らぐも、国内での経済活動が再開し、企業の業況判断が改善傾向を見せる等、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、経済・社会活動の正常化が進む中で、継続的な財政・金融政策の下支えもあり、景気の持ち直しの動きが期待されます。一方、新型コロナウイルスの感染は足下では再拡大の動きを見せ、さらにはウクライナ情勢の長期化や、中国における経済活動の回復の遅れが懸念される中での、原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による供給面への制約に加え、海外でのインフレ抑止としての急速な利上げによる景気後退懸念、大幅な円安が経済に与える影響等もあり、先行きには不透明感が強まっています。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資の拡大基調が続いております。社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、事業の拡大、競争力強化に向けたIT投資への意欲は幅広い業種にわたって高まっており、世界的な物価上昇、サプライチェーン混乱の長期化に伴う業績の不透明性が高まる中でも、顧客のIT投資需要の持続的成長が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業は、事業基盤強化のための基幹システムの再構築や戦略的事業投資等、デジタル化に向けたIT投資需要は増加基調を続けております。金融業企業は、銀行業における国際関連業務システムのデジタル化を目的とした、IT投資需要が堅調に推移し、通信業企業は、ネットワーク強化等によるIT投資需要が増加しました。

また、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要や、顧客企業のIT人材不足や顧客企業経営層の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要は継続しており、こうした動きのなかで、DXを想定したシステムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、製造業向けのシステム開発需要や通信業向けネットワーク機器販売等の増加によって、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての売上区分において増収し、前期比5.2%増の104,417百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う利益増加はあるものの、新設したデータセンターや、昨年にリリースしております自社ERPパッケージProActive C4の償却費等、当社中期経営計画における基本戦略に沿った各種事業投資関連費用の増加に加えて、企業ブランド価値向上を図るべく行ったCM放送に係る費用、また、経済・社会活動の正常化が進む中で新型コロナウイルスからの営業活動の戻りに伴う旅費等の販売活動費の増加により、前期比8.7%減の9,937百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前期比9.1%減の7,006百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人財投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,024百万円増加し、125,276百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14,757百万円(前年同期比11,820百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益10,100百万円、減価償却費及び償却費5,142百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加20,124百万円、契約負債の増加による資金の増加6,361百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少3,623百万円、従業員給付の減少による資金の減少4,338百万円、法人所得税の支払による資金の減少10,794百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6,946百万円(前年同期比3,157百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少6,003百万円、無形資産の取得による資金の減少1,120百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,270百万円(前年同期比400百万円増加)となりました。

主な増加要因は、借入による資金の増加5,250百万円によるものであります。主な減少要因は、リース負債の返済による支出2,308百万円、2022年3月期期末配当金(1株当たり23.34円)7,286百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当社期初予想の範囲内であることから、2022年4月28日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,251	125,276
営業債権及びその他の債権	74,259	54,433
契約資産	10,104	13,818
棚卸資産	9,125	7,332
その他の金融資産	1,082	781
未収法人所得税	0	223
その他の流動資産	14,231	19,173
流動資産合計	230,055	221,039
非流動資産		
有形固定資産	71,853	74,668
使用権資産	41,434	40,758
のれん及び無形資産	26,495	26,581
持分法適用会社に対する投資	10,177	10,516
その他の債権	8,012	7,837
その他の金融資産	8,280	7,770
繰延税金資産	3,249	852
その他の非流動資産	8,050	8,454
非流動資産合計	177,553	177,440
資産合計	407,609	398,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,628	28,332
契約負債	14,037	20,401
従業員給付	10,540	6,291
社債及び借入金	16,996	16,999
リース負債	9,164	9,813
その他の金融負債	297	215
未払法人所得税	10,917	361
引当金	278	176
その他の流動負債	6,313	5,368
流動負債合計	101,175	87,958
非流動負債		
社債及び借入金	19,462	24,716
リース負債	33,348	31,887
その他の債務	169	166
従業員給付	1,956	1,999
引当金	4,061	4,100
その他の非流動負債	70	70
非流動負債合計	59,069	62,941
負債合計	160,245	150,900
資本		
資本金	21,152	21,152
利益剰余金	223,300	223,020
自己株式	△293	△294
その他の資本の構成要素	2,761	3,180
親会社の所有者に帰属する持分合計	246,921	247,059
非支配持分	442	520
資本合計	247,363	247,579
負債及び資本合計	407,609	398,480

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	99,210	104,417
売上原価	△73,781	△78,428
売上総利益	25,428	25,989
販売費及び一般管理費	△14,592	△16,053
その他収益	92	50
その他費用	△41	△49
営業利益	10,887	9,937
金融収益	48	75
金融費用	△131	△135
持分法による投資損益	326	224
税引前四半期利益	11,130	10,100
法人所得税費用	△3,413	△3,091
四半期利益	7,716	7,009
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,703	7,006
非支配持分	12	2
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.67	22.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.67	22.44



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	7,716	7,009
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	120	△501
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	31	132
純損益に振り替えられることのない 項目合計	151	△368
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	56	△98
在外営業活動体の換算差額	309	704
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	10	24
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	375	630
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	527	262
四半期包括利益合計	8,244	7,271
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	8,231	7,268
非支配持分	12	2

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	21,152	—	203,893	△285	2,114	226,874	464	227,338
四半期利益	—	—	7,703	—	—	7,703	12	7,716
その他の包括利益	—	—	—	—	527	527	—	527
四半期包括利益合計	—	—	7,703	—	527	8,231	12	8,244
剰余金の配当	—	—	△7,283	—	—	△7,283	—	△7,283
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△73	△73	—	△73
所有者との取引額等 合計	—	—	△7,283	△4	△73	△7,361	—	△7,361
2021年6月30日残高	21,152	—	204,313	△290	2,569	227,744	476	228,221

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363
四半期利益	—	—	7,006	—	—	7,006	2	7,009
その他の包括利益	—	—	—	—	262	262	—	262
四半期包括利益合計	—	—	7,006	—	262	7,268	2	7,271
剰余金の配当	—	—	△7,286	—	—	△7,286	—	△7,286
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	75	75
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	△0	0	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	156	156	—	156
所有者との取引額等 合計	—	—	△7,285	△0	156	△7,130	75	△7,055
2022年6月30日残高	21,152	—	223,020	△294	3,180	247,059	520	247,579

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,130	10,100
減価償却費及び償却費	5,005	5,142
金融収益	△48	△75
金融費用	131	135
持分法による投資損益(△は益)	△326	△224
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	17,617	20,124
契約資産の増減(△は増加)	646	△3,696
棚卸資産の増減(△は増加)	68	1,792
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△1,522	△3,623
契約負債の増減(△は減少)	5,669	6,361
従業員給付の増減(△は減少)	△5,554	△4,338
引当金の増減(△は減少)	△28	△89
その他	△3,087	△6,136
小計	29,701	25,473
利息及び配当金の受取額	186	210
利息の支払額	△145	△132
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,164	△10,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,577	14,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,325	△6,003
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△1,027	△1,120
その他の金融資産の取得による支出	△46	△85
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1	300
その他	△391	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,789	△6,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△100	—
借入による収入	—	5,250
社債の発行による収入	4,972	—
リース負債の返済による支出	△2,264	△2,308
非支配持分からの払込による収入	—	75
配当金の支払額	△7,283	△7,286
その他	6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,670	△4,270
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	276	483
現金及び現金同等物の増加額	18,394	4,024
現金及び現金同等物の期首残高	108,768	121,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,163	125,276

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2022年3月期及び2023年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

また、SCSK NECデータセンターマネジメント㈱を2022年4月1日付で設立し、連結の範囲に含め、「ITマネジメント」のセグメントに加えております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	31,381	14,208	15,667	18,781	13,836	5,402	99,278	△67	99,210
セグメント間の 内部売上高(注) 1	2,606	141	1,430	1,636	4,418	2,506	12,739	△12,739	—
計	33,987	14,350	17,098	20,418	18,254	7,908	112,017	△12,807	99,210
営業利益	3,709	1,958	1,513	2,323	1,654	255	11,414	△527	10,887
							金融収益		48
							金融費用		△131
							持分法による 投資損益		326
							税引前四半期利益		11,130

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高△67百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△750百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額223百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	33,701	14,242	16,144	20,938	13,862	5,407	104,297	119	104,417
セグメント間の 内部売上高(注) 1	3,343	150	1,452	1,527	4,923	2,963	14,360	△14,360	—
計	37,045	14,393	17,596	22,466	18,786	8,370	118,658	△14,241	104,417
営業利益	3,521	1,883	1,394	2,814	1,056	△8	10,660	△723	9,937
							金融収益		75
							金融費用		△135
							持分法による 投資損益		224
							税引前四半期利益		10,100

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高119百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△723百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額107百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。